

《学会震災特別プロジェクト企画パネル》

■東日本大震災における NPO/NGO による物資支援【東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査】

【セッションのねらいと論点】

日本NPO学会と日本NPOセンターは、連携事業【東日本大震災における民間支援の軌跡と動向調査】(タケダ・いのちとくらし再生プログラム)(2012年～2017年)を実施している。本パネルでは、連携事業で実施したNPO等による物資支援に関する2年間の調査結果を整理して報告し、今後の大規模災害への備えのあり方についてフロアとの意見交換を通して議論する。

1. 調査の目的

東日本大震災では、複数のNPO/NGOが被災者に対する物資支援で大きく活躍した。本調査の第一の目的は、それらのNPO/NGOが大きく活躍できた要因を明らかにすることである。第二の目的は、NPO/NGOによる物資支援の成果を定量的なデータを交えながら把握することである。第三の目的は、上記2つの成果を踏まえて、今後の大規模災害への備えのあり方について、いくつかの知見を示すことである。

2. 調査の内容

(1) 事例分析

災害時の物流は平常時の物流とは大きく異なる。物資の調達から輸送、管理、配送までの各段階で様々な問題が発生することは避けられない。東日本大震災でも多数の問題が生じたことは周知の通りである。一般に組織規模が小さく財務基盤が弱いとされるNPO/NGOにとって、物資の調達・輸送・管理・配送の全行程を上手く機能させることは容易ではない。

複数のNPO/NGOが物資支援で活躍した背景として、1) 活躍できる条件が従前から整っていた、2) 活躍できる条件が震災後に偶然要因により整った、3) 課題を解決するための様々な工夫を行った、等々が考えられる。本調査では、事例分析を通じて複数のNPO/NGOが物資支援において大きく活躍することができた要因を明らかにする。調査対象とするのは、1) 災害発生直後に被災地に物資を直接届けるルートを開拓して支援を行った事例、2) 行政からの支援が十分受けられない在宅避難者等に物資支援を行った事例、3) NPO/NGOのネットワークが有効に機能して効果的な物資支援につながった事例、4) 災害発生後に自然発生して大きな物資支援につながった事例、である。

(2) 定量分析

被災者の生命や生活を支えるには、被災者が必要とする物資を迅速に被災地に届けて配布する必要がある。行政は、災害発生直後から災害救助法の枠組みに基づいて物資支援を行っている。加えて、全国から届けられた大量の義援物資を被災者に配布している。NPO/NGOが物資支援で果たした役割を十分理解するには、行政による物資支援との共通点や相違点を定性的・定量的に把握する必要がある。定性的な共通点・相違点については比較的分析しやすい。他方、定量的な共通点・相違点については記録の不備や物資の単位互換性の問題により分析は容易ではない。本調査では、利用可能な記録を補完しながら組み合わせ、複数のNPO/NGOによる物資支援の成果を可能な限り定量的に把握することを試みる。

(3) 知見の整理

大規模災害の特徴は災害毎に大きく異なる。東日本大震災の事例分析から、今後の大規模災害への対応のあり方を包括的に論じることは不可能である。ただし、東日本大震災では、被災地が空間的に広がり、避難生活も長期化した。そのため、各地域・各時点で生じた事例を過程追跡することで、様々な知見を得ることが可能であると期待される。本セッションでは、東日本大震災の事例分析を踏まえ、今後の大規模災害への対応のあり方についてフロアとのディスカッションを行いたい。

【パネリスト】

田中 弥生 (たなかやよい) : モデレーター

大学評価・学位授与機構 教授

山岡 義典 (やまおかよしのり)

市民社会創造ファンド運営委員長、法政大学名誉教授

福本 潤也 (ふくもとじゅんや)

東北大学 情報科学研究科 准教授

太田 響子 (おおたきょうこ)

東京大学 公共政策大学院 特任研究員

藤田 俊介 (ふじたしゅんすけ)

東京大学 総合文化研究科 博士1年

宮下 侑子 (みやしたゆうこ)

東北大学 情報科学研究科 修士2年

NPO/NGOの実務者数名 (予定)